

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○5月19日～

先週は中国と米国の関税交渉に大きな進展があり、株価や仮想通貨などのリスク資産が買われる動きになりました。

ただし、米国株は大きく上昇していますが日経平均は円高の動きと連動して週後半にかけて軟調な動きとなっています。

関税はそれぞれ115%引き下げられ、米国の対中関税は30%、中国の対米関税は10%という実現可能なレベルとなりました。

そして、トランプ大統領は今後2—3週間以内に貿易相手国への関税を決定すると発表しています。90日間は猶予期間があると思っていたら、5月末か6月初めあたりに関税問題が再び相場を揺れ動かすリスクがでてきました。

また、16日には格付け会社のムーディーズが米国債を格下げしました。

これで、主要な格付け会社3社の全てで米国は最上位の格付けを失いました。

安全資産としての米国債の地位が低下することで、米国への投資が減少していく可能性もあります。すでに中国などは数年前から米国債を売却する動きに出ています。

4月初めの株価大暴落の時も米国債が売られて、米国の長期金利が急騰したことからパニック売りがさらに広がった状況を考えると、米国債の格下げは債券市場に大きなマイナスとなりそうです。

また、20日にはG7がカナダで開催されます。

ベッセント米財務長官と加藤財務相の為替協議が行なわれるようですが円安・ドル高問題について米国がどのような動きに出てくるかです。

4月初めの米国債の売りは中国ではなく、日本だという話もあります。

現在、米国債を最も保有している国は日本です。中国は3位で、2位は最新のデータ(3月末)では英国になっています。

関税で貿易問題が解決できないなら、今度はアジア通貨安に対して為替で圧力をかけてくる可能性は十分に考えられます。

また、3回目となる日米関税交渉がどうなるかも重要です。

今週は日本で全国消費者物価指数の発表がありますが、日本のインフレ(物価高)が進んでいるとなると、次回の利上げの可能性が高まり円高の動きが出る可能性があります。

そして、パウエル・FRB議長は関税によるスタグフレーション(不景気での物価高)を心配しています。さらに、15日には現在の政策決定枠組みは、低金利・低インフレ時代に決められたもので、枠組みの変更を検討していることを明らかにしています。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

<ドル／円>

先週のドル／円は米中関税交渉の結果を受けて、148円台後半まで急騰した後はじわじわと下げてきています。

145円あたりのサポートまで下げてきたことで、下げ止まるかどうかが最初の注目点です。

先週安値の144円台後半で下げ止まれば、146円台まで反発する可能性があります。

上値は147円を超えていけば、再度148円台を目指す動きが期待できそうですが146円台で上値が押さえられた場合は、下落リスクが高まります。

下値は、144.8円を割り込むと142.3円、142円あたりのサポートが意識されます。

142円を割り込むと円高リスクが高まるため注意がいらいます。

<気になるクロス円>

クロス円も先週は下落してきました。

週足でも久しぶりの陰線となっているペアが多く、この流れが週明けも続くかどうかをしっかりと見ていきたいです。

ユーロは円に対してだけでなく、ドルで見ても下げてきているため160円を割り込んでくると下げ止まるまで買いは様子見がよさそうです。

ランドも週足で見ると抵抗線(レジスタンス)まできているため反落注意です。

買い狙いの場合は、しっかりと下がるまで待った方がよさそうです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では4月貿易統計、3月機械受注、4月全国消費者物価指数などがあります。

米国では4月景気先行指標総合指数、前週分新規失業保険申請件数、5月製造業・サービス部門・総合PMI(速報値)、4月中古住宅販売件数、4月新築住宅販売件数などが発表されます。

欧州ではドイツとユーロ圏で5月製造業・サービス業PMI(速報値)、ユーロ圏で4月消費者物価指数、ECB(欧州中央銀行)理事会議事要旨、ドイツで5月IFO企業景況感指数、1-3月期GDP(改定値)などがあります。

ほかには、中国で4月小売売上高、4月鉱工業生産、オーストラリアで政策金利、カナダと英国で4月消費者物価指数の発表などがあります。